

【声明】あと 8 年で未来が決まる！日本の気候危機対策を始めるために、新しい政権を！

2019 年 12 月 25 日
緑の党グリーンズジャパン運営委員会

12 月 2 日からスペインのマドリードで開催された気候変動枠組条約第 25 回締約国会議 (COP25) が 15 日 (マドリード時間)、閉幕しました。

今回の COP25 には 2 つの重要な目標があり、ひとつは COP24 から先送りされていたパリ協定の実施規則に合意すること、もうひとつは各国の削減目標を引き上げ、2050 年の温室効果ガス排出ゼロへとする気運を高めることでした。しかし、交渉は難航し、日程を 2 日間延長したものの、これら 2 つの目標は達成されずに終わりました。

「現在の排出量では、残りの炭素予算 (気温上昇を一定のレベルに抑える場合に排出できる温室効果ガスの累積排出量の上限值) を 8 年間で使い切ってしまう。」とスピーチしたグレタさんをはじめとする若者たちの声、科学からの警鐘は、先進国の代表たちには届かなかったようです。

日本政府は、会議前の 11 月 21 日の時点で「パリ協定における日本の目標『2030 年度に 2013 年度比から 26%削減』を据え置く」という方針を固めてしまいました。そしてあろうことか COP 会議の 2 日目に梶山経済産業大臣は「石炭火力発電所は選択肢として残していきたい」と発言しました。この発言をキャッチした COP 会場の NGO はすぐさま日本政府に化石賞を授与したのです。また、COP 会議に出席した小泉進次郎環境大臣の脱石炭への姿勢を示さない発言は 2 度目の化石賞をもたらしました。昨年や今年にも頻発する台風や豪雨災害を目の当たりにしながら、石炭火力発電を推進し積極的な気候変動対策に踏み込まない日本政府の姿勢は、未来の世代と地球環境に対する犯罪であると言っても過言ではありません。

日本政府は、パリ協定 1.5℃目標に向けて「2050 年排出実質ゼロ」を明確化させ、2030 年の目標も大幅に引き上げるべきです。そのために、石炭火力の新規建設・輸出計画をただちに中止し、既存施設についても早急に廃止する必要があります。それは脱原発を前提としなければなりません。

私たち緑の党グリーンズジャパンは結党以来一貫して「省エネルギーと再生可能エネルギーによって、原発も温暖化 (気候変動) も無い未来を」と訴えてきました。

現在、気候変動は「気候危機」と呼ばれる段階にまで悪化しています。私たちは、気候危機対策の政策強化のため、政権交代に向けて市民・野党連携を進めるとともに、その共通政策にも気候危機対策を盛り込むよう呼びかけていきます。また、自治体議員による気候非常事態・共同宣言の運動に引き続き積極的に参画し、自治体からの気候危機対策を促進していきます。そして世界の緑の党、市民と連携し、気候危機回避、気候正義の実現に向けて行動していきます。

※参考

- ・気候ネット声明
<https://www.kiconet.org/info/press-release/2019-12-15/cop25-statement>
- ・CASA 声明 (URL)
<https://www.casa1988.or.jp/2/019/1216.1.pdf?V1912161307>